北陸３県の
法人企業景気予測調査

（第８５回　令和７年４―６月期調査）

【　調査時点：令和７年５月１５日　】

令和７年６月１２日

財務省 北陸財務局

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
金沢市新神田４丁目３番１０号
Ｔｅｌ．(076)292－7858

〔調査の要領〕

１．調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年４回実施しているものである。

２．調査時点　　令和７年５月１５日

３．調査対象期間

判断項目　　７年４～６月期及び６月末見込み
　　７年７～９月期及び９月末見通し
　　７年１０～１２月期及び１２月末見通し
計数項目　　７年度実績見込み

４．調査対象企業の選定

北陸３県内に所在する資本金１千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年４月に抽出替えを行っている。

５．調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

６．集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

（調査対象企業数及び回収状況）

		全　規　模			
			大　企　業	中堅企業	中小企業
全産業	調査企業数	３７７	９０	７３	２１４
	回答企業数	３６４	９０	６８	２０６
	回収率　％	９６．６	１００．０	９３．２	９６．３
製造業	調査企業数	１６０	４３	２９	８８
	回答企業数	１５８	４３	２７	８８
	回収率　％	９８．８	１００．０	９３．１	１００．０
非製造業	調査企業数	２１７	４７	４４	１２６
	回答企業数	２０６	４７	４１	１１８
	回収率　％	９４．９	１００．０	９３．２	９３．７

（注）　本調査において、大企業とは資本金１０億円以上、中堅企業とは資本金１億円以上１０億円未満、中小企業とは資本金１千万円以上１億円未満の企業をいう。

（参　考）

【 ＢＳＩ（ Business Survey Index ）の見方 】

ＢＳＩ＝（「上昇」等と回答した企業の構成比）
－（「下降」等と回答した企業の構成比）

ＢＳＩが＋の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、－の場合はその逆を表す。
また、値の大きさはその強さを示している。

（例）「景況判断」の場合
前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

ＢＳＩ＝30.0－20.0＝10.0%ポイント ⟶ 10.0%ポイントの「上昇」超

◆　次回公表予定（令和７年７－９月期調査）

令和７年９月１１日（木）

〔調査の結果〕

１.景況判断

（１）企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（７年７～９月期）は「上昇」と「下降」が均衡

［現状判断（７年４～６月期）］

企業の景況判断ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

業種別では、製造業は、「金属製品」、「その他製造」等が「下降」超、「繊維工業」等が「上昇」超となっている。非製造業は、「建設」、「金融、保険」等が「下降」超、「運輸、郵便」等が「上昇」超となっている。

規模別では、中小企業が「下降」超、大企業が「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業が「上昇」超となっている。

［先行き見通し（７年７～９月期）］

製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

業種別では、製造業は、「鉄鋼」等が「下降」超となる見通しとなっている。非製造業は、「宿泊、飲食サービス」等が「上昇」超となる見通しとなっている。

［先行き見通し（７年１０～１２月期）］

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）
（前期比 「上昇」－「下降」 社数構成比）　　（単位：％ポイント）

区分		７年１～３月 前回調査	７年４～６月 現状判断	７年７～９月 見通し	７年10～12月 見通し
全産業		▲ 3.6	（ ▲ 1.7 ） ▲ 3.3	（ 2.5 ） 0.0	1.1
	製造業	▲ 4.8	（ 0.7 ） ▲ 5.7	（ 5.5 ） ▲ 2.5	3.8
	非製造業	▲ 2.8	（ ▲ 3.3 ） ▲ 1.5	（ 0.5 ） 1.9	▲ 1.0
規模別	大企業	2.2	（ ▲ 3.3 ） 0.0	（ 6.7 ） 4.4	1.1
	中堅企業	0.0	（ 0.0 ） 13.2	（ 2.7 ） 0.0	8.8
	中小企業	▲ 7.8	（ ▲ 1.6 ） ▲ 10.2	（ 0.5 ） ▲ 1.9	▲ 1.5

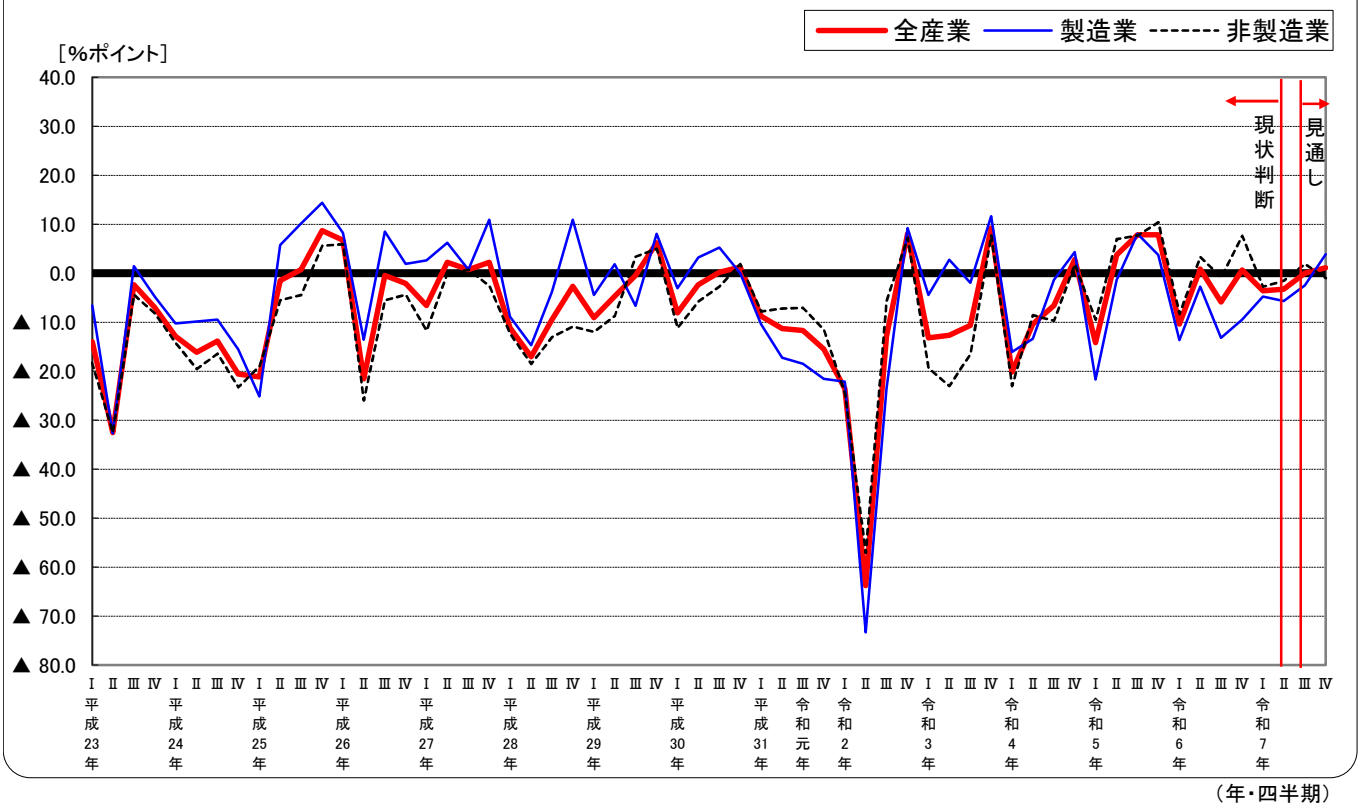
（注）7年4～6月、7年7～9月の（　）は前回調査時の見通し。

（単位：%ポイント）

業種別 ＼ 期間別		７年 １～３月 （前回調査）	７年 ４～６月 現状判断	７年 ７～９月 見通し	７年 10～12月 見通し
企業の景況判断ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）	≪ 全産業 ≫	（ ▲ 3.6 ）	▲ 3.3	0.0	1.1
	［ 製造業 ］	（ ▲ 4.8 ）	▲ 5.7	▲ 2.5	3.8
	食料品製造業	（ ▲ 25.0 ）	25.0	▲ 12.5	12.5
	繊維工業	（ 0.0 ）	10.5	0.0	5.3
	木材・木製品製造業	（ 20.0 ）	33.3	▲ 16.7	▲ 16.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	（ ▲ 50.0 ）	0.0	▲ 25.0	0.0
	化学工業	（ 0.0 ）	14.3	14.3	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	（ 0.0 ）	33.3	▲ 33.3	66.7
	窯業・土石製品製造業	（ ▲ 62.5 ）	14.3	▲ 28.6	▲ 28.6
	鉄鋼業	（ ▲ 40.0 ）	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0
	非鉄金属製造業	（ 0.0 ）	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7
	金属製品製造業	（ 8.3 ）	▲ 31.3	12.5	18.8
	はん用機械器具製造業	（ 14.3 ）	▲ 10.0	0.0	20.0
	生産用機械器具製造業	（ ▲ 10.0 ）	▲ 14.3	14.3	0.0
	業務用機械器具製造業	（ 100.0 ）	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具製造業	（ ▲ 50.0 ）	▲ 14.3	0.0	14.3
	情報通信機械器具製造業	（ 10.0 ）	0.0	11.1	11.1
	自動車・同附属品製造業	（ 33.3 ）	0.0	11.1	11.1
	その他の輸送用機械器具製造業	（ 0.0 ）	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	（ 0.0 ）	▲ 27.8	▲ 16.7	▲ 5.6
	［ 非製造業 ］	（ ▲ 2.8 ）	▲ 1.5	1.9	▲ 1.0
	農林水産業	（ 33.3 ）	25.0	0.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	（ ▲ 71.4 ）	0.0	20.0	20.0
	建設業	（ 2.9 ）	▲ 15.2	3.0	▲ 15.2
	電気・ガス・水道業	（ 16.7 ）	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	（ 0.0 ）	7.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	（ ▲ 13.3 ）	23.5	11.8	23.5
	卸売業	（ 0.0 ）	0.0	9.5	9.5
	小売業	（ 0.0 ）	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 23.1
	不動産業	（ 5.0 ）	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3
	リース業	（ ▲ 50.0 ）	0.0	0.0	0.0
	その他の物品賃貸業	（ 66.7 ）	25.0	50.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	（ ▲ 25.0 ）	▲ 18.2	18.2	0.0
	生活関連サービス業	（ ▲ 33.3 ）	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	娯楽業	（ ▲ 25.0 ）	50.0	0.0	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	（ 9.5 ）	4.8	4.8	4.8
	医療、教育	（ ▲ 50.0 ）	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
	職業紹介・労働者派遣業	（ 100.0 ）	50.0	0.0	0.0
	その他のサービス業	（ 0.0 ）	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
	金融業、保険業	（ ▲ 12.5 ）	▲ 21.1	0.0	▲ 5.3

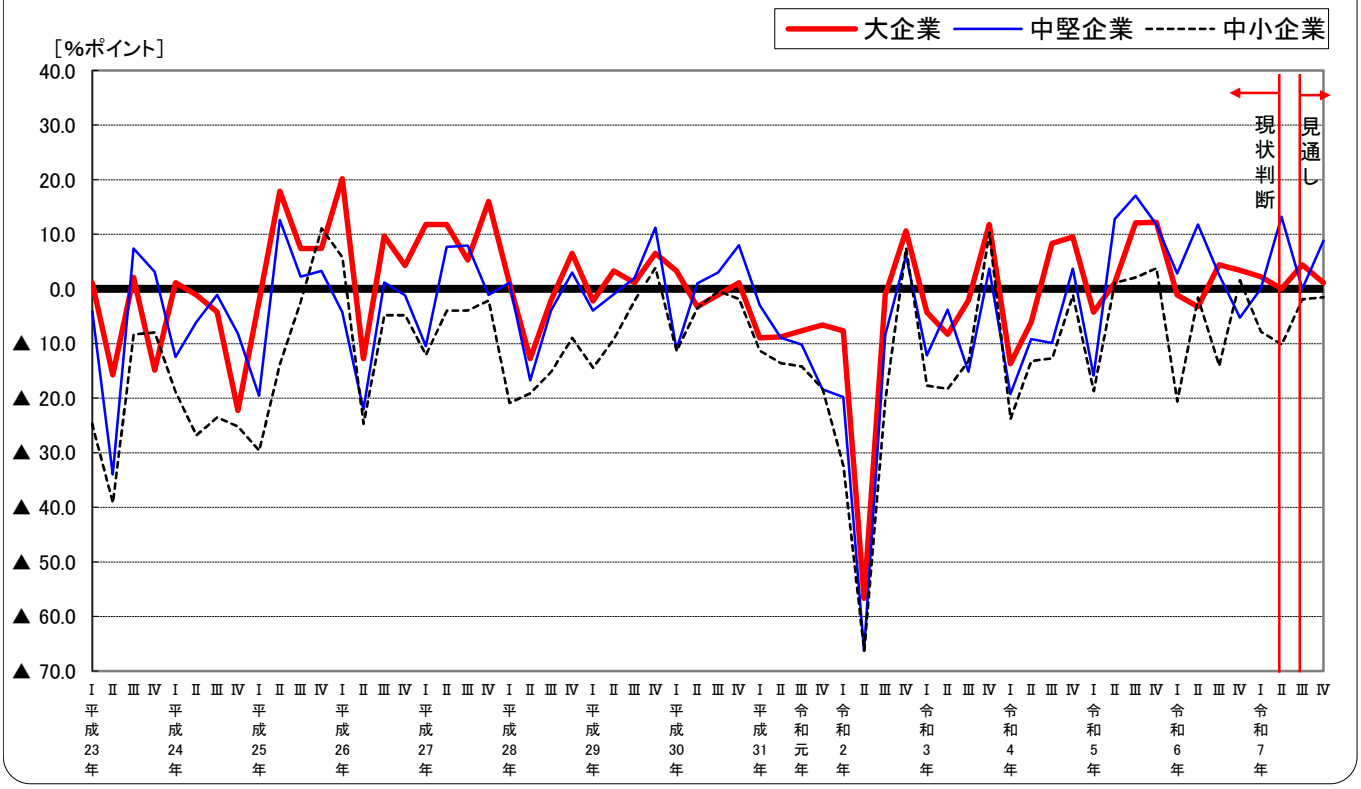
（注） （　　）は前回調査時の現状判断。

≪ 北陸３県の景況判断ＢＳＩの推移（産業別）≫



（年・四半期）

≪ 北陸３県の景況判断ＢＳＩの推移（規模別）≫



（年・四半期）

（注）法人企業景気予測調査の開始は、平成16年ⅡＱからである。

（２）企業の景況判断の決定要因

７年４～６月期の景況判断の決定要因（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区　分		１位	%	２位	%	３位	%
全産業		国内需要（売上）	88.3	販売価格	45.0	仕入価格	18.3
	製造業	国内需要（売上）	85.2	販売価格	48.1	仕入価格	33.3
	非製造業	国内需要（売上）	90.9	販売価格	42.4	資金繰り・資金調達 その他	12.1
規模別	大企業	国内需要（売上）	66.7	販売価格	44.4	海外需要（売上） 仕入価格 為替レート	11.1
	中堅企業	国内需要（売上）	94.1	販売価格	52.9	海外需要（売上）	23.5
	中小企業	国内需要（売上）	91.2	販売価格	41.2	仕入価格	20.6

（下降要因）

区　分		１位	%	２位	%	３位	%
全産業		国内需要（売上）	80.9	仕入価格	41.2	仕入以外のコスト	29.4
	製造業	国内需要（売上）	86.1	仕入価格	38.9	仕入以外のコスト	22.2
	非製造業	国内需要（売上）	75.0	仕入価格	43.8	仕入以外のコスト	37.5
規模別	大企業	国内需要（売上）	85.7	海外需要（売上） 販売価格 仕入価格	42.9	－	－
	中堅企業	国内需要（売上） 仕入価格 仕入以外のコスト	50.0	－	－	－	－
	中小企業	国内需要（売上）	83.6	仕入価格	40.0	仕入以外のコスト	29.1

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。
（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1　国内需要(売上)	5　仕入以外のコスト	9　税制･会計制度等
2　海外需要(売上)	6　資金繰り･資金調達	10　その他
3　販売価格	7　株式･不動産等の資産価格	
4　仕入価格	8　為替レート	

２.売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・７年度は増収見込み

７年度は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

業種別では、製造業は、「情報通信機械器具」、「化学工業」等が増収見込み、「自動車・同附属品」等が減収見込みとなっている。非製造業は、「小売」、「学術研究、専門・技術サービス」等が増収見込み、「農林水産」等が減収見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
売　上　高	７　年　度	5.0	4.2	6.5

	大企業	中堅企業	中小企業
規　模　別	6.4	2.3	0.2

（注）「金融業、保険業」は調査対象外。

３.経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）・・・７年度は増益見込み

７年度は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込み、全産業では増益見込みとなっている。

業種別では、製造業は、「自動車・同附属品」、「生産用機械器具」等が減益見込み、「情報通信機械器具」等が増益見込みとなっている。非製造業は、「学術研究、専門・技術サービス」、「小売」等が増益見込み、「運輸、郵便」等が減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
経　常　利　益	７　年　度	10.1	▲ 5.8	50.7

	大企業	中堅企業	中小企業
規　模　別	14.5	▲ 1.0	▲ 13.2

売上高（除く「電気・ガス・水道業」）及び
経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

（前年度比増減率、単位：%）

区　分	【 売上高 】 7年度	【 経常利益 】 7年度
≪ 全産業 ≫	5.0	10.1
［ 製造業 ］	4.2	▲ 5.8
食料品製造業	5.8	赤字化
繊維工業	3.9	1.2
木材・木製品製造業	1.6	▲ 0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.2	▲ 89.4
化学工業	7.9	▲ 18.3
石油製品・石炭製品製造業	15.8	46.5
窯業・土石製品製造業	19.4	▲ 7.6
鉄鋼業	▲ 13.9	▲ 59.2
非鉄金属製造業	X	X
金属製品製造業	▲ 1.2	▲ 9.1
はん用機械器具製造業	2.3	21.3
生産用機械器具製造業	1.7	▲ 13.1
業務用機械器具製造業	…	…
電気機械器具製造業	2.5	▲ 7.9
情報通信機械器具製造業	13.9	25.7
自動車・同附属品製造業	▲ 1.5	▲ 31.7
その他の輸送用機械器具製造業	X	X
その他製造業	2.0	1.9
［ 非製造業 ］	6.5	50.7
農林水産業	▲ 4.8	赤字化
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X
建設業	2.6	3.3
情報通信業	1.8	▲ 12.2
運輸業、郵便業	3.8	▲ 28.0
卸売業	5.9	0.3
小売業	5.9	14.0
不動産業	3.9	▲ 0.7
リース業	X	X
その他の物品賃貸業	4.3	3.4
宿泊業、飲食サービス業	7.8	9.1
生活関連サービス業	X	X
娯楽業	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	29.9	142.9
医療、教育	X	X
職業紹介・労働者派遣業	X	X
その他のサービス業	▲ 0.7	16.7

参考（含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）　（前年度比増減率、単位：%）

≪ 全産業 ≫	5.0	6.0
［ 非製造業 ］	6.4	18.5
電気・ガス・水道業	▲ 0.8	赤字化
金融業、保険業		▲ 4.4

（注1）売上高については「金融業、保険業」は調査対象外。
（注2）業種別の回答社数が3社未満の場合、Xで表示。
（注3）数字が得られない場合、 … で表示。

４.設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・７年度は増加見込み

７年度は、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

業種別では、製造業は、「化学工業」、「その他製造」等が増加見込み、「情報通信機械器具」等が減少見込みとなっている。非製造業は、「金融、保険」、「農林水産」等が増加見込み、「運輸、郵便」等が減少見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
設　備　投　資	７　年　度	5.3	2.0	10.8

	大企業	中堅企業	中小企業
規　模　別	3.4	3.9	67.0

（注）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

５.生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」超、先行き見通し（７年９月末）も「不足」超

７年６月末時点の設備判断ＢＳＩ（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、業種別では、製造業は「不足」と「過大」が均衡しており、非製造業は「不足」超となっている。規模別では、大企業は「過大」超、中堅企業、中小企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、７年９月末時点は、製造業、非製造業ともに「不足」超の見通しとなっている。

７年１２月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断ＢＳＩ（原数値）
（期末判断「不足」－「過大」　社数構成比）　（単位：％ポイント）

区　分		７年３月末 前回調査	７年６月末 現状判断	７年９月末 見通し	７年12月末 見通し
全　産　業		6.4	（ 5.4） 5.6	（ 5.8） 5.3	6.6
	製　造　業	3.0	（ 3.0） 0.0	（ 5.3） 1.5	4.6
	非製造業	8.9	（ 7.2） 9.9	（ 6.1） 8.2	8.2
規模別	大　企　業	▲ 1.2	（ 1.2） ▲ 1.2	（ 2.3） 0.0	4.7
	中堅企業	7.8	（ 6.3） 10.3	（ 6.3） 8.6	8.6
	中小企業	9.8	（ 7.4） 7.6	（ 7.4） 7.0	7.0

(注)7年6月末、7年9月末の（　）は前回調査時の見通し。

設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）

（前年度比増減率、単位：%）

区　分	７年度
≪ 全産業 ≫	5.3
［ 製造業 ］	2.0
食料品製造業	▲ 35.9
繊維工業	31.2
木材・木製品製造業	▲ 27.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	162.5
化学工業	90.9
石油製品・石炭製品製造業	296.3
窯業・土石製品製造業	3.0
鉄鋼業	▲ 34.0
非鉄金属製造業	X
金属製品製造業	26.5
はん用機械器具製造業	▲ 13.1
生産用機械器具製造業	58.1
業務用機械器具製造業	…
電気機械器具製造業	69.4
情報通信機械器具製造業	▲ 38.5
自動車・同附属品製造業	▲ 14.1
その他の輸送用機械器具製造業	X
その他製造業	61.2
［ 非製造業 ］	10.8
農林水産業	251.7
鉱業、採石業、砂利採取業	X
建設業	80.2
情報通信業	0.0
運輸業、郵便業	▲ 18.0
卸売業	60.6
小売業	0.6
不動産業	42.7
リース業	X
その他の物品賃貸業	▲ 41.9
宿泊業、飲食サービス業	▲ 27.5
生活関連サービス業	X
娯楽業	X
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 75.9
医療、教育	X
職業紹介・労働者派遣業	X
その他のサービス業	▲ 16.7
金融業、保険業	36.0

参考（含む「電気・ガス・水道業」）　（前年度比増減率、単位：%）

≪ 全産業 ≫	5.3
［ 非製造業 ］	10.7
電気・ガス・水道業	7.2

（注1）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
（注2）業種別の回答社数が3社未満の場合、Ｘで表示。
（注3）数字が得られない場合、 … で表示。

６.今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンス（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、全産業では「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」、「省力化合理化」の順となっている。

今年度における設備投資のスタンス

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		維持更新	59.8	生産（販売）能力の拡大	53.1	省力化合理化	50.3
	製造業	維持更新	62.8	生産（販売）能力の拡大	62.0	省力化合理化	56.6
	非製造業	維持更新	57.3	生産（販売）能力の拡大	45.9	省力化合理化	45.2
規模別	大企業	維持更新	67.1	省力化合理化	55.3	生産（販売）能力の拡大	44.7
	中堅企業	維持更新	68.4	省力化合理化	57.9	生産（販売）能力の拡大	47.4
	中小企業	生産（販売）能力の拡大	60.4	維持更新	52.1	製（商）品・サービスの質的向上	50.0

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 生産(販売)能力の拡大	5 環境対策	9 維持更新
2 製(商)品･サービスの質的向上	6 海外投資	10 その他
3 情報化への対応	7 研究開発	
4 省力化合理化	8 新事業への進出	

７．今年度における資金調達方法

今年度における資金調達方法（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、全産業では「民間金融機関」と回答した企業が最も多く、次いで「内部資金」、「公的機関」の順となっている。

今年度における資金調達方法

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		民間金融機関	72.5	内部資金	66.7	公的機関	27.8
	製造業	民間金融機関	74.2	内部資金	71.9	公的機関	27.3
	非製造業	民間金融機関	71.0	内部資金	62.1	公的機関	28.3
規模別	大企業	内部資金	77.8	民間金融機関	56.9	リース	27.8
	中堅企業	民間金融機関	67.9	内部資金	58.5	リース	22.6
	中小企業	民間金融機関	81.8	内部資金	64.2	公的機関	39.2

（注１）金融業、保険業は調査対象外。
（注２）回答社数構成比である。

選択項目

1　民間金融機関	6　企業間信用
2　公的機関	7　資産の売却
3　株式の発行	8　資産の流動化･証券化
4　社債の発行	9　内部資金
5　リース	10　その他

８.従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

７年６月末時点の従業員数判断ＢＳＩ（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、業種別、規模別ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、７年９月末時点も、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

７年１２月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ（原数値）
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」　社数構成比）　　（単位：％ポイント）

区分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業		34.0	（27.0） 29.2	（28.0） 27.0	28.6
	製造業	25.6	（18.8） 20.0	（22.6） 20.0	24.4
	非製造業	40.0	（33.0） 36.1	（31.9） 32.2	31.7
規模別	大企業	26.1	（18.2） 24.7	（14.8） 21.3	18.0
	中堅企業	40.9	（33.3） 32.2	（33.3） 32.2	33.9
	中小企業	35.4	（29.3） 30.5	（32.9） 28.1	32.3

（注）7年6月末、7年9月末の（　）は前回調査時の見通し。

（単位：%ポイント）

項目別 規模別 ＼ 業種別 期間別		全産業				製造業				非製造業			
		７年 １～３月 （前回調査）	７年 ４～６月 現状判断	７年 ７～９月 見通し	７年 10～12月 見通し	７年 １～３月 （前回調査）	７年 ４～６月 現状判断	７年 ７～９月 見通し	７年 10～12月 見通し	７年 １～３月 （前回調査）	７年 ４～６月 現状判断	７年 ７～９月 見通し	７年 10～12月 見通し
① 貴社の景況 「上昇」－「下降」	全規模	（▲3.6）	▲3.3	0.0	1.1	（▲4.8）	▲5.7	▲2.5	3.8	（▲2.8）	▲1.5	1.9	▲1.0
	大企業	（2.2）	0.0	4.4	1.1	（6.8）	0.0	4.7	2.3	（▲2.2）	0.0	4.3	0.0
	中堅企業	（0.0）	13.2	0.0	8.8	（0.0）	18.5	▲3.7	18.5	（0.0）	9.8	2.4	2.4
	中小企業	（▲7.8）	▲10.2	▲1.9	▲1.5	（▲13.5）	▲15.9	▲5.7	0.0	（▲4.2）	▲5.9	0.8	▲2.5
② 国内の景況 「上昇」－「下降」	全規模	（▲7.0）	▲13.9	▲8.3	▲3.6	（▲13.6）	▲11.5	▲7.7	3.1	（▲1.8）	▲15.6	▲8.7	▲8.7
	大企業	（6.9）	▲9.2	5.7	4.6	（7.0）	▲11.9	4.8	4.8	（6.8）	▲6.7	6.7	4.4
	中堅企業	（▲9.2）	▲16.9	▲11.9	▲3.4	（▲19.2）	▲15.4	▲3.8	7.7	（▲2.6）	▲18.2	▲18.2	▲12.1
	中小企業	（▲14.0）	▲15.3	▲14.6	▲8.3	（▲25.4）	▲9.7	▲17.7	0.0	（▲5.7）	▲18.9	▲12.6	▲13.7
③※ 生産･販売などのための設備 「不足」－「過大」	全規模	（6.4）	5.6	5.3	6.6	（3.0）	0.0	1.5	4.6	（8.9）	9.9	8.2	8.2
	大企業	（▲1.2）	▲1.2	0.0	4.7	（▲7.0）	▲9.5	▲7.1	2.4	（4.7）	6.8	6.8	6.8
	中堅企業	（7.8）	10.3	8.6	8.6	（▲3.8）	15.4	11.5	7.7	（15.8）	6.3	6.3	9.4
	中小企業	（9.8）	7.6	7.0	7.0	（12.5）	0.0	3.2	4.8	（8.1）	12.6	9.5	8.4
④※ 従業員数 「不足気味」－「過剰気味」	全規模	（34.0）	29.2	27.0	28.6	（25.6）	20.0	20.0	24.4	（40.0）	36.1	32.2	31.7
	大企業	（26.1）	24.7	21.3	18.0	（18.6）	16.7	14.3	9.5	（33.3）	31.9	27.7	25.5
	中堅企業	（40.9）	32.2	32.2	33.9	（30.8）	19.2	19.2	19.2	（47.5）	42.4	42.4	45.5
	中小企業	（35.4）	30.5	28.1	32.3	（28.1）	22.4	23.9	35.8	（40.0）	36.0	31.0	30.0

（注1）（　　）は前回調査時の現状判断。
（注2）※は、期末判断項目。

石川県内の法人企業景気予測調査

（第85回　令和7年4－6月期調査）

令和７年６月１２日
財務省北陸財務局

（調査対象企業数及び回収状況）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	調査企業数	134	32	23	79
	回答企業数	131	32	22	77
	回収率　％	97.8	100.0	95.7	97.5
製造業	調査企業数	54	16	6	32
	回答企業数	54	16	6	32
	回収率　％	100.0	100.0	100.0	100.0
非製造業	調査企業数	80	16	17	47
	回答企業数	77	16	16	45
	回収率　％	96.3	100.0	94.1	95.7

（注）　本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

企業の景況判断BSI（原数値）
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：％ポイント）

区　分		7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全産業		▲ 7.6	（ ▲ 0.8 ） 1.5	（ 4.6 ） 0.8	3.1
	製造業	▲ 4.2	（ 2.1 ） 1.9	（ 10.4 ） ▲ 3.7	3.7
	非製造業	▲ 9.6	（ ▲ 2.4 ） 1.3	（ 1.2 ） 3.9	2.6
規模別	大企業	▲ 3.0	（ ▲ 6.1 ） 9.4	（ 9.1 ） ▲ 3.1	6.3
	中堅企業	▲ 20.8	（ 0.0 ） 22.7	（ ▲ 8.3 ） ▲ 4.5	9.1
	中小企業	▲ 5.4	（ 1.4 ） ▲ 7.8	（ 6.8 ） 3.9	0.0

（注）7年4～6月、7年7～9月の（　）は前回調査時の見通し。

企業の景況判断の決定要因
（上昇要因）

区　分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		国内需要（売上）	89.7	販売価格	48.3	仕入価格	20.7
	製造業	国内需要（売上）	91.7	販売価格	58.3	仕入価格	33.3
	非製造業	国内需要（売上）	88.2	販売価格	41.2	仕入価格 その他	11.8
規模別	大企業	国内需要（売上） 販売価格	60.0	―	―	仕入価格 為替レート	20.0
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	50.0	海外需要（売上）	25.0
	中小企業	国内需要（売上）	93.8	販売価格	43.8	仕入価格	25.0

選択項目

1：国内需要（売上）
2：海外需要（売上）
3：販売価格
4：仕入価格
5：仕入以外のコスト
6：資金繰り・資金調達
7：株式・不動産等の資産価格
8：為替レート
9：税制・会計制度等
10：その他

（下降要因）

区　分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		国内需要（売上）	80.0	仕入価格	48.0	仕入以外のコスト	32.0
	製造業	国内需要（売上）	90.9	仕入価格	54.5	仕入以外のコスト その他	18.2
	非製造業	国内需要（売上）	71.4	仕入価格 仕入以外のコスト	42.9	―	―
規模別	大企業	国内需要（売上）	100.0	―	―	―	―
	中堅企業	※	100.0	―	―	―	―
	中小企業	国内需要（売上）	86.4	仕入価格	45.5	仕入以外のコスト	27.3

※　販売価格
　　仕入価格
　　仕入以外のコスト

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。
（注2）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高　（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
売上高	7年度	7.9	7.6	8.4

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	11.8	▲1.0	▲3.4

（注）「電気・ガス・水道業」を除く。また、「金融業、保険業」は調査対象外。

経常利益　（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
経常利益	7年度	69.1	11.2	206.3

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	93.2	0.5	▲8.1

（注）「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く。

設備投資　（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	7年度	▲ 12.0	▲ 16.1	▲ 1.6

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	▲ 13.6	▲ 2.0	41.2

（注1）「電気・ガス・水道業」を除く。
（注2）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）
（期末判断　「不足」－「過大」 社数構成比）　（単位：%ポイント）

区分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業		7.5	（ 8.3） 3.8	（ 8.3） 3.8	5.8
	製造業	2.1	（ 4.3） ▲ 2.2	（ 8.5） 2.2	6.7
	非製造業	11.0	（ 11.0） 8.5	（ 8.2） 5.1	5.1
規模別	大企業	▲ 6.3	（ 0.0） ▲ 3.2	（ 0.0） 0.0	6.5
	中堅企業	14.3	（ 14.3） 0.0	（ 9.5） 0.0	0.0
	中小企業	11.9	（ 10.4） 8.9	（ 11.9） 7.1	7.1

（注）7年6月末、7年9月末の（　）は前回調査時の見通し。

今年度における設備投資スタンス

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		生産（販売）能力の拡大	57.6	維持更新	55.6	製（商）品・サービスの質的向上 省力化合理化	47.5
	製造業	生産（販売）能力の拡大	62.8	省力化合理化	58.1	製（商）品・サービスの質的向上	53.5
	非製造業	維持更新	58.9	生産（販売）能力の拡大	53.6	製（商）品・サービスの質的向上	42.9
規模別	大企業	維持更新	63.3	省力化合理化	56.7	生産（販売）能力の拡大	46.7
	中堅企業	維持更新	64.7	省力化合理化	52.9	生産（販売）能力の拡大 製（商）品・サービスの質的向上	47.1
	中小企業	生産（販売）能力の拡大	67.3	製（商）品・サービスの質的向上	57.7	維持更新	48.1

（注）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

選択項目

1:生産(販売)能力の拡大
2:製(商)品・サービスの質的向上
3:情報化への対応
4:省力化合理化
5:環境対策
6:海外投資
7:研究開発
8:新事業への進出
9:維持更新
10:その他

今年度における資金調達方法

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		民間金融機関	69.1	内部資金	66.0	公的機関	34.0
	製造業	民間金融機関	75.0	内部資金	72.7	公的機関	40.9
	非製造業	民間金融機関	64.2	内部資金	60.4	公的機関	28.3
規模別	大企業	内部資金	88.5	民間金融機関	46.2	公的機関	19.2
	中堅企業	民間金融機関	68.8	内部資金	50.0	企業間信用	25.0
	中小企業	民間金融機関	80.0	内部資金	60.0	公的機関	45.5

（注1）金融業、保険業は調査対象外。
（注2）10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

選択項目

1:民間金融機関
2:公的機関
3:株式の発行
4:社債の発行
5:リース
6:企業間信用
7:資産の売却
8:資産の流動化・証券化
9:内部資金
10:その他

従業員数判断BSI（原数値）
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」 社数構成比）　（単位：%ポイント）

区分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全産業		34.1	（ 26.0） 29.6	（ 29.3） 27.8	28.7
	製造業	21.3	（ 10.6） 10.2	（ 14.9） 16.3	22.4
	非製造業	42.1	（ 35.5） 43.9	（ 38.2） 36.4	33.3
規模別	大企業	25.0	（ 12.5） 25.0	（ 9.4） 21.9	15.6
	中堅企業	39.1	（ 39.1） 22.2	（ 43.5） 27.8	33.3
	中小企業	36.8	（ 27.9） 33.8	（ 33.8） 30.8	33.8

（注）7年6月末、7年9月末の（　）は前回調査時の見通し。